

ブログ登場で進むメディアのパラダイムシフト

藤代 裕之 ● ブロガー（「ガ島通信」管理人）

災害報道をめぐる対立したブログと既存メディア 双方向でジャーナリズムを論じる「場」が誕生

新聞・テレビという既存メディアとジャーナリズムにとって、2004年度は激動の年として記憶され、転換点だったと振り返られるだろう。

■ 参加型ジャーナリズムをめぐる議論

最大のトピックは、10月に発生した新潟中越地震で、ブロガーがネットを通じて被災状況などを情報発信したことだ。ニュースが、新聞・テレビから一方的に流されるだけだった時代は終わりを告げた。また、ブロガーは被災者の心情を逆なでするような取材を続ける報道陣を「マスゴミ」と名付けて批判。既存メディアの信頼性は大きく揺らぎ、参加型ジャーナリズムについて議論が本格化するきっかけとなった。その後も、楽天、ソフトバンクによるプロ野球参入、ライブドアによるニッポン放送株買収など「事件」が相次いで発生。メディアやジャーナリズムのあり方について大きな論争に発展した。

『ネットは新聞を殺すのか』⁽¹⁾ という衝撃的なタイトルで、時事通信の湯川鶴章記者とNECの青木日照氏が、アメリカのメディアについて書いたのは2003年9月。2001年の9.11（同時多発テロ）がきっかけとなり、アメリカで注目されたブログサービスが日本でも2003年から2004年にかけて次々と始まった。もちろんブログ登場以前も、阪神大震災での情報発信や「2ちゃんねる」の書き込みで示されるように、インターネットはオルタナティブなメディアとして注目されてきた。しかし、HTMLを知らない人でも簡単に情報をネット上にアップできるブログの登場で、流通する質と量が飛躍的に高まり、存在感を増すことになった。

■ 既存メディアを揺るがした2つの事実

ブログは当初ネット日記と呼ばれ、プライベートな内容が多く「トイレの落書きのようなもの」と一部で評されていたが、新潟中越地震で「災害報道」という新しい役割を担った。新聞やテレビは、当初被害の大きさや混乱する現地の様子、住民の不安ばかりを報道、被災者や支援者に関する情報がほとんどなかった。ブロガーは、その穴を埋めるように、被害の様子や生活情報、必要とされている支援物資、ボランティアの活動状況などを発信した。被災者のブロガーや被

災地から連絡を受けたブロガーが取り上げ、また別のブログが紹介する「情報のリレー」で、情報はまたたく間にネット上に広がった。一方、「〇〇が足りません」という記述がコピーされて広がり、不必要な物資が現地に大量に届いてしまうという事態も発生した。

情報のやり取りが既存メディアを通さずに行われ、情報流通の「中抜き」が行われたこと。既存メディアが流した情報が被災者や読者にとって「使えなかった（有益ではなかった）」という2つの点において、既存メディアを揺るがした。そして、最も重要なことは、既存メディアも「報道」される側になったというパラダイムのシフトが起きたことだ。

■ 「特別な立場」を失った既存メディア

ネット上では、救出された子供に大量のフラッシュを浴びせたり、生活の場である避難所から平気で生中継したりする無神経な報道関係者への批判も展開された。批判の根底には、マスコミ関係者からにじみ出る特権意識や自浄能力のなさへの反感がある。

特定の取材相手や地域に報道陣が殺到するメディアスクラム、事故現場などで「今のお気持ちは」などとマイクを突きつける行為は批判され続けているにもかかわらず、改善される兆しが無い。これまでは、記事や記者の対応に問題や間違いがあっても、指摘したり反論したりすることは難しかったが、ブログの登場で、読者や市民が異議申し立てできるようになった。実際、ブログでは記事の間違いなどがよく指摘されている。

今後は、カメラ付き携帯電話によって、モラルを守らない報道陣の行為が市民によって撮影され、「現場」から全国に「配信」されるかもしれない。情報の「出し手」と「受け手」という一方的な関係が崩れたことで、メディアリテラシーの環境がようやく整ったともいえる。

最も悲劇的かつ喜劇的なのは、マスコミ関係者側が依然として、自分だけが「特別な立場にいる」と思い込んでいることだ。ライブドア騒動の際に、堀江社長が報道陣をカメラで撮影するのを、批判的なニュアンスで報道したテレビなどは、パラダイムのシフトを理解できていない典型例といえる。

図1 ブログ化した神奈川新聞のウェブサイト



■ 現役新聞記者が次々とブログを開設

現役新聞記者が次々とブログを開設したのも今年度の特徴だ。代表的なものとして、湯川氏の「ネットは新聞を殺すのかblog」^{(*)2}、コラムとHPで活動していた団藤保晴氏の「ブログ時評」^{(*)3}、新聞協会賞記者・高田昌幸氏の「札幌からニュースの現場で考えること」^{(*)4}などがあり、時事問題だけでなく、報道のあり方や参加型ジャーナリズムについて議論されている。2005年2月には、神奈川新聞社が社のホームページを大幅に変更してブログ化^{(*)5}。業界内に衝撃を与えた。崩れいく特権にしがみつくとマスコミ関係者が多いなか、双方向のやり取りのなかで「読者との共同体」を取り戻し、ジャーナリズムを鍛え直そうとする試みも始まっている。

■ 「記者の人間宣言」と読者の反応

ところで、ブログ「ガ島通信」^{(*)6}では新潟中越地震発生後、現地に入った知人の記者やカメラマンに依頼してルポを掲載した。阪神大震災の被災者でありながら、被災者にカメラを構えなければいけないカメラマンの苦しみ、デスクの指示に疑問を感じつつ取材して苦しみ悩んでいる記者の素顔を伝えた(私は「記者の人間宣言」と呼んでいる)。

ルポを書いた記者は、「これまでは読者の反応をダイレクトに知ることができなかったから、書きがいがあがる。批判されると辛いが受け止めなければならない」と話していた。

読者からの反応は最初のころ「同じマスゴミが何を言う」などと感情的なものが多かったが、だんだんと冷静で前向きな議論ができるようになった。指摘にきちんと向かい合えば読者は分かってくれる。私は、ネットにはリテラシーがあると信じているし、そもそも読者を信じなければ書くことなどできない。

匿名の記者のブログが「炎上」という事件も相次いだ。批判を受け止めず、読者に真正面から向き合わなかった結果だが、読者のマナーの問題も大きい。気に入らない対応をするからといって、匿名の人間の氏名や所属を明らかにする

(晒す)のは、問題外だ。マナーを守らない読者は、マナーを守らない報道陣と同じ穴のムジナでしかない。

■ 今後の展開と私たちが担う課題

たしかに現状では、ネット上での議論のきっかけは既存メディアがもたらしたニュースであることが多く、ポータルニュースも新聞や通信社の配信に頼っている。

しかし、ネットで収益が上がる仕組みが生まれれば、専門家集団やブログジャーナリストによって取材が行われる可能性はある。アメリカや韓国ではネットジャーナリストが一次情報を取材できるようになりつつある。それに既存メディアも、新聞(紙)やラジオやテレビ(電波)という媒体であり続けるかどうかかわからない。重要なのは、ネット・ブログによる双方向性がジャーナリズムを議論できる「場」を生み出したということだ。

既存メディアが批判に真摯に向き合うのは当然だが、読者や市民の責任も重い。双方が当事者意識をもてば、瀕死状態のジャーナリズムが息を吹き返し、本当に社会に根付いたメディアが生まれるかもしれないが、無責任な批判を繰り返せば、誰も責任を取らないカオスが待っている。私たち一人ひとりが、いま試されている。

(*)1 『ネットは新聞を殺すのか』 湯川鶴章、青木日照共著 NTT出版
 (*)2 ネットは新聞を殺すのかblog <http://kusanone.exblog.jp/>
 (*)3 ブログ時評 <http://dando.exblog.jp/>
 (*)4 札幌から ニュースの現場で考えること <http://newsnews.exblog.jp/>
 (*)5 神奈川新聞社のウェブサイト <http://www.kanaloco.jp/>
 (*)6 ガ島通信 <http://blog.livedoor.jp/zentoku2246/>



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp